

**働きやすい職場認証**  
人が集まる！  
仕事が集まる！

**ClassNK**  
(一財)日本海事協会

＜追加申請のお知らせ＞  
→最新情報お問い合わせは  
1月16日から2月15日まで  
期間限定で受け付けます。  
<https://www.untenshokuba.jp/>

Japan  
Trucking  
Association



# 広報 とらつく

毎月1日・15日発行  
**1月1・15日号**  
発行所 公益社団法人 全日本トラック協会  
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5  
全日本トラック協会会館  
☎ (03) 3354-1029 (総務部広報室)  
<https://jta.or.jp>  
※掲載に関するお問い合わせは記事まで  
(定例・専断・48時間/年間の掲載料は各記事に各々)

## 賀正 卯年 飛躍を期そう



公益社団法人 全日本トラック協会  
会長 坂本 克己

令和5年を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

トラック輸送事業は、全国各地域で地域の経済と人々の暮らしを支えており、エッセンス事業として公共交通機関の重責を担うとともに、地方創生の旗頭として、高い評価を得ているところであります。

一方で、中小企業が99%を占めるトラック輸送業界では、少子高齢化などによる若年ドライバー不足が深刻化し、大きな問題となっております。

さらに、今年4月からは中小企業において、月60時間超の時間外労働割増賃金率が引き上げられるほか、来年4月には自動車運送業務の時間外労働年960時間の上限規制が適用されるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う輸送量の減少や一昨年から続いている燃料価格高騰の影響によって苦しめられてきた中小トラック輸送事業者にとっては、経営環境が一層厳しさを増す危機的な状況にもなりかねません。

このような状況を打破するため、トラック輸送事業における「生産性の向上」、「働き方改革」の推進など、官民挙げて課題解決に向けた様々な取り組みが進められています。平成30年12月には改正貨物自動車運送事業法が成立し、令和2年4月には法改正の柱でもある「標準的な運賃」が告示されています。

都道府県トラック協会のご尽力により、会員事業者への「標準的な運賃」届出率は7割を超え、徐々に浸透しつつあり、また、「荷主対策の深度化」の方

策についても、徐々にその実効が図られてきているところです。しかしながら、「標準的な運賃」や「荷主対策の深度化」については来年3月までの時限措置とされていることから、現場で働いておられるドライバーの労働条件改善を現していくため、時限措置延長・恒久化への対応が強く求められています。

悪貨が良貨を駆逐することのないよう公平公正な競争の基盤を確立するとともに、問題のある荷主に対しては、改正貨物自動車運送事業法や独占禁止法等の諸々の法律により、適切な指導を行うべきであり、真面目な事業者がより効率的に事業運営を行える社会にしたいと考えています。

全日本トラック協会では、自由民主党トラック輸送振興議員連盟、公明党トラック議員懇話会の先生方などと連携し、政府・与党等に対して要望活動を一層強化するなど、引き続きこれらの問題に取り組んでまいります。

会員事業者の皆様におかれましては、「今がまさに、業界のさらなる健全化への勝負時」と捉えていただき、荷主に對して果敢に運賃・料金交渉を継続していただきたいと思います。

一方で、多くのドライバーが脳・心臓疾患のリスクを抱えているなかにおいて、昨年12月には改善基準告示が改正され、来年4月に施行されることになっております。

全日本トラック協会では、改善基準告示の改正を受けて、荷主向け・事業者向けリーフレットや、改正内容を詳しくまとめた冊子を作成し、配布いた

します。また、各都道府県トラック協会でのセミナーを開催するなど、新改善基準告示の周知徹底に努めてまいります。

新改善基準告示では、全日本トラック協会からの主張を受けて、厚生労働省による「荷主対策」が盛り込まれております。厚生労働省による荷主対策の実効性を高めるためには、荷主の実態に関する情報が必要となってまいります。会員事業者の皆様方におかれましては、遠慮なく行政に対して荷主情報を申告していただき、実効性の高い荷主対策の実現に繋げていただきたいと思います。

また、新改善基準告示の施行により、ドライバーの健康と安全を確保し、過重労働や過労死を何としても防いでいくために、会員事業者の皆様方におかれましては総拘束時間の縮減をはじめとしたドライバーの労働環境の改善に向けて、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

併せて、トラック輸送事業者が「国民生活と経済のライフライン」としての機能を果たし続けていくためには、利用者目線の計画的な道路整備の推進が不可欠です。全日本トラック協会では、高速道路料金の引下げ、物流基盤の整備（高速道路ネットワークの整備・充実、休憩・休息施設、中継物流拠点の整備・拡充、暫定2車線区間の4車線化）など、トラック輸送事業者にとって使いやすい道路の実現に向け、道路の環境整備の必要性を強く訴えてきました。特に高速道路料金について、昨年12月に可決・成立した令和4年度第2次補正予算では、全国のトラック輸送事業者の皆様の声が結実し、厳しい財政事情のなか、高速道路料金大口・多頻度割引の拡充措置が令和6年3月まで延長されました。引き続き、全国道路利用者会議などと連携しながら、トラック輸送事業者の生産性向上に資する道路環境整備の実現等に向けて、政府・与党に対して全力で働きかけを行ってまいります。

トラック輸送業界は、「安全で安心な輸送サービスを提供し続けること」が社会的使命であり、常に「安全」を最優先課題と位置づけ、環境対策や労働対策などとともに、持続可能な産業と

して将来に向けた様々な取り組みを進めてきました。

その取り組みの一環として、全日本トラック協会では、令和4年度事業計画において「環境・SDGs対策の推進」を掲げ、昨年12月の理事会において、「物流の視点から社会に貢献するSDGsに取り組み」と宣言を行いました。運送事業者がSDGsに取り組みすることで、人材採用や定着に直結することにも、荷主企業や地域社会からの信頼獲得にも繋がることから、全日本トラック協会においても会員事業者におけるSDGsへの理解促進とSDGs達成への取り組みを推進してまいります。

本年中には、国土交通省において、「自動車局」が「物流・自動車局(仮称)」に再編される予定と伺っております。これからは、「物流」という広い観点からトラック事業の将来を見つめなおし、業界の発展をとおして強く求められているGX(環境問題)、DX(デジタル化)等の社会問題に積極的に対応し、社会貢献に力を注いでいく所存です。

経済情勢が厳しさを増すなかではありますが、そうした環境下においてもトラック輸送業界が丸となり、業界を取り巻く諸課題の解決に向けて必死に努力し、発展に向けての道が大きく開かれるものと確信しております。今年が「魅力あふれるトラック輸送業界への大きな転換点」となるよう、新たな気持ちで一杯取り組んでまいりたいと考えております。

本年も会員事業者の皆様方のますますのご発展とご健勝、ならびにご多幸を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



**IYASAKA**

大型車整備用リフト  
キャタピラ式フルフラット  
**ツインマスター**  
リフト下降時・上昇時ともに床面フルフラット!

車種・用途に合わせてポスト本数を選択できます

ツイン	3ポスト	4ポスト
32t(16t×2)	48t(16t×3)	64t(16t×4)

受け台の電動油圧拡張  
リモコン操作でらくらくセッティング。電動油圧拡張

販売元 **イサカ** 本社 〒113-0034 東京都文京区湯島 3-26-9 Tel.03-3833-6110 Fax.03-5688-7074 <https://www.iyasaka.co.jp>

**三井住友海上 経営サポートセンター**

物流企業の経営リク解決をご支援する「働き方改革・人事労務」「事業承継」「SDGs」「脱炭素」等様々なメニューをご提供します。  
「2024年問題」に伴う諸課題のご相談も承ります。

入会金・年会費は無料

お問い合わせは、**三井住友海上経営サポートセンター事務局**まで

TEL:03-3259-1443  
<https://www.msi-ins.com/business/keiei-support/>  
右記、二次元コードから詳細を確認できます

東京都千代田区神田駿河台 3-9  
～三井住友海上「経営革新等支援機関」です～

**配達くん** 運送業の今を少しだけ便利にする「配達くん」

充実のアフターサポート  
システムは安心の自社開発!

信頼されて33年  
新バージョンリリース

大創システム株式会社  
**DAISO SYSTEM CO., LTD.**  
本社 〒110-0005 東京都台東区上野 1-17-6  
TEL.03(3831)3300 FAX.03(3831)3369  
東北支店 〒980-0011 宮城県仙台市太白区長町1-3-26  
TEL.022(706)2821 FAX.022(706)2822

詳細は下記をクリック  
配達くん 検索

<https://daisosystem.co.jp/>

# 令和5(2023)年「年頭の辞」

## 国土交通大臣



令和5年という新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年8月に第2次岸田改造内閣が発足し、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりました。本年も国土交通行政に対する皆様の変な御理解と御協力を宜しくお願い申し上げます。

現在、我が国は、困難とも言える状況に直面しています。

少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の減少、労働力不足等の厳しい状況に直面する中、令和2年から新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の社会経済や国民生活へ甚大な影響を及ぼしました。

また、ロシアによるウ

クライナ侵略を契機として、世界的な物価高騰、円安が進行し、経済に大きな影響を与えているほか、エネルギーの安定供給が脅かされるなど、外交・安全保障環境も一層厳しさを増しています。

さらには、気候変動に伴い、自然災害が激甚化・頻発化しています。

こうした難局を乗り越えるためには、政府一丸となって、あらゆる政策を総動員し、着実に実行していく必要があります。

今後、国民の皆様と丁寧にしていくべき課題について、小さな声ひとつひとつをよく聞き、真摯に受け止めることにも、国土交通行政において、現場を持つ強み、総合力を活かして、施策の立案・

実行に全力で取り組んでいく所存です。

◆輸送の安全の確保  
知床遊覧船事故を踏まえた旅客船の安全・安心対策のほか、各モードにおいても輸送の安全を確保するための取組を進めてまいります。

◆原油価格・物価高騰等の対応  
一昨年より続燃料価格の高騰により、トラック物流業界を取り巻く経営環境は、厳しい状況にあります。このため、政府として、昨年1月下旬より、燃料油価格の激変緩和事業を実施してきました。また、昨年10月に閣議決定された「物価高対策」の総論・基本方針に基づき、物価高騰の抑制を図ります。

◆物流政策の推進  
トラック運送業界の2024年問題等、昨今の労働力不足の観点から、サブリイチェーン全般にわたって無駄を排し、生産性を向上させること、物流DX・GXの推進に取り組むほか、関係省庁と連携して、着荷主を含む荷主や一般消費者等の理解や協力の促進、非効率

と発生しないよう、更なる自動車運送事業の安全性向上に向けた取組を進めてまいります。

◆戦略的・計画的な社会資本整備  
我が国の持続可能な経済成長を確保するためのデジタル化や、物流施設へのロボット導入による自動化、ドローン物流の実用化等の物流分野の機械化による物流DXを推進してまいります。また、物流DXを促進するため、伝票・外装サイズ・パレット等の物流を構成する要素の標準化に向けた取組を進めてまいります。

◆現場を支える人材の確保・育成、生産性の向上  
自動車運送事業にお

ける物流事業者を支援するべく、トラック運送事業において、燃料等の価格上昇分を反映した適正な運賃・料金収受のための荷主等への周知や、法令に基づく働きかけ等を実施してまいります。

◆戦術的・計画的な社会資本整備  
我が国の持続可能な経済成長を確保するためのデジタル化や、物流施設へのロボット導入による自動化、ドローン物流の実用化等の物流分野の機械化による物流DXを推進してまいります。また、物流DXを促進するため、伝票・外装サイズ・パレット等の物流を構成する要素の標準化に向けた取組を進めてまいります。

◆現場を支える人材の確保・育成、生産性の向上  
自動車運送事業にお

## 斉藤 鉄夫

な商習慣の是正等、持続可能な物流の実現に向けて必要な取組を進めてまいります。さらに、物流行政とトラック行政を一体的に運用する体制を整備することにより、物流政策を強力に推進してまいります。

◆国土交通分野におけるDXの推進  
令和3年6月に閣議決定した総合物流施策大綱も踏まえ、物流・商流・データ基盤の構築等の物流のデジタル化や、物流施設へのロボット導入による自動化、ドローン物流の実用化等の物流分野の機械化による物流DXを推進してまいります。また、物流DXを促進するため、伝票・外装サイズ・パレット等の物流を構成する要素の標準化に向けた取組を進めてまいります。

◆現場を支える人材の確保・育成、生産性の向上  
自動車運送事業にお

ける物流事業者を支援するべく、トラック運送事業において、燃料等の価格上昇分を反映した適正な運賃・料金収受のための荷主等への周知や、法令に基づく働きかけ等を実施してまいります。

◆戦術的・計画的な社会資本整備  
我が国の持続可能な経済成長を確保するためのデジタル化や、物流施設へのロボット導入による自動化、ドローン物流の実用化等の物流分野の機械化による物流DXを推進してまいります。また、物流DXを促進するため、伝票・外装サイズ・パレット等の物流を構成する要素の標準化に向けた取組を進めてまいります。

◆現場を支える人材の確保・育成、生産性の向上  
自動車運送事業にお

## 厚生労働大臣



令和5年の新春を迎え、心よりお慶び申し上げます。本年も何とぞよろしくお祈り申し上げます。

厚生労働大臣に就任し、約5か月が経ちました。この間、国民の皆様への安全・安心の確保に万全を期すべく努力してまいりました。引き続き、私自身が先頭に立ち、厚生労働省一体となって様々な課題に全力で取り組んでまいります。

◆感染症対策等  
新型コロナウイルス感染症対策については、昨年9月から、オミクロン株の特性等を踏まえ、高齢者等重症化リスクの高

い方に対する適切な医療の提供を中心とする考え方に転換し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくため、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行を進めています。

◆感染症対策等  
新型コロナウイルス感染症対策については、昨年9月から、オミクロン株の特性等を踏まえ、高齢者等重症化リスクの高

## 加藤 勝信

え合う「全世代型社会保障」を構築することが必要です。

◆地域医療体制の整備、医療DXの推進等  
国民の皆様が健康・医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能となるよう、マイナナンバーカードと健康保険証の一体化を加速し、令和6年秋の健康保険証廃止を目指します。

◆人への投資、多様な就労・社会参加の促進等  
雇用・労働分野では、目下の物価上昇に負けない継続的な賃上げを実現することが重要です。最低賃金については、賃上げしやすい環境整備に取り組みつつ、できる限り早期に、全国加重平均が1000円以上となることを目指します。

◆G7関係閣僚会合  
本年、我が国はG7の議長国となります。厚生労働分野においては、4月に岡山県倉敷市において労働雇用大臣会合を、5月には長崎県長崎市において保健大臣会合を開催する予定です。開会式に先立ち、日本への国際社会に対し、日本のリーダーシップを示してまいります。

◆災害への対応等  
近年、様々な災害が全国各地で発生しています。

え合う「全世代型社会保障」を構築することが必要です。

◆地域医療体制の整備、医療DXの推進等  
国民の皆様が健康・医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能となるよう、マイナナンバーカードと健康保険証の一体化を加速し、令和6年秋の健康保険証廃止を目指します。

◆人への投資、多様な就労・社会参加の促進等  
雇用・労働分野では、目下の物価上昇に負けない継続的な賃上げを実現することが重要です。最低賃金については、賃上げしやすい環境整備に取り組みつつ、できる限り早期に、全国加重平均が1000円以上となることを目指します。

◆G7関係閣僚会合  
本年、我が国はG7の議長国となります。厚生労働分野においては、4月に岡山県倉敷市において労働雇用大臣会合を、5月には長崎県長崎市において保健大臣会合を開催する予定です。開会式に先立ち、日本への国際社会に対し、日本のリーダーシップを示してまいります。

◆災害への対応等  
近年、様々な災害が全国各地で発生しています。

え合う「全世代型社会保障」を構築することが必要です。

◆地域医療体制の整備、医療DXの推進等  
国民の皆様が健康・医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能となるよう、マイナナンバーカードと健康保険証の一体化を加速し、令和6年秋の健康保険証廃止を目指します。

◆人への投資、多様な就労・社会参加の促進等  
雇用・労働分野では、目下の物価上昇に負けない継続的な賃上げを実現することが重要です。最低賃金については、賃上げしやすい環境整備に取り組みつつ、できる限り早期に、全国加重平均が1000円以上となることを目指します。

◆G7関係閣僚会合  
本年、我が国はG7の議長国となります。厚生労働分野においては、4月に岡山県倉敷市において労働雇用大臣会合を、5月には長崎県長崎市において保健大臣会合を開催する予定です。開会式に先立ち、日本への国際社会に対し、日本のリーダーシップを示してまいります。

◆災害への対応等  
近年、様々な災害が全国各地で発生しています。

え合う「全世代型社会保障」を構築することが必要です。

◆地域医療体制の整備、医療DXの推進等  
国民の皆様が健康・医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能となるよう、マイナナンバーカードと健康保険証の一体化を加速し、令和6年秋の健康保険証廃止を目指します。

◆人への投資、多様な就労・社会参加の促進等  
雇用・労働分野では、目下の物価上昇に負けない継続的な賃上げを実現することが重要です。最低賃金については、賃上げしやすい環境整備に取り組みつつ、できる限り早期に、全国加重平均が1000円以上となることを目指します。

◆G7関係閣僚会合  
本年、我が国はG7の議長国となります。厚生労働分野においては、4月に岡山県倉敷市において労働雇用大臣会合を、5月には長崎県長崎市において保健大臣会合を開催する予定です。開会式に先立ち、日本への国際社会に対し、日本のリーダーシップを示してまいります。

◆災害への対応等  
近年、様々な災害が全国各地で発生しています。

え合う「全世代型社会保障」を構築することが必要です。

◆地域医療体制の整備、医療DXの推進等  
国民の皆様が健康・医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能となるよう、マイナナンバーカードと健康保険証の一体化を加速し、令和6年秋の健康保険証廃止を目指します。

◆人への投資、多様な就労・社会参加の促進等  
雇用・労働分野では、目下の物価上昇に負けない継続的な賃上げを実現することが重要です。最低賃金については、賃上げしやすい環境整備に取り組みつつ、できる限り早期に、全国加重平均が1000円以上となることを目指します。

◆G7関係閣僚会合  
本年、我が国はG7の議長国となります。厚生労働分野においては、4月に岡山県倉敷市において労働雇用大臣会合を、5月には長崎県長崎市において保健大臣会合を開催する予定です。開会式に先立ち、日本への国際社会に対し、日本のリーダーシップを示してまいります。

◆災害への対応等  
近年、様々な災害が全国各地で発生しています。

え合う「全世代型社会保障」を構築することが必要です。

◆地域医療体制の整備、医療DXの推進等  
国民の皆様が健康・医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能となるよう、マイナナンバーカードと健康保険証の一体化を加速し、令和6年秋の健康保険証廃止を目指します。

◆人への投資、多様な就労・社会参加の促進等  
雇用・労働分野では、目下の物価上昇に負けない継続的な賃上げを実現することが重要です。最低賃金については、賃上げしやすい環境整備に取り組みつつ、できる限り早期に、全国加重平均が1000円以上となることを目指します。

◆G7関係閣僚会合  
本年、我が国はG7の議長国となります。厚生労働分野においては、4月に岡山県倉敷市において労働雇用大臣会合を、5月には長崎県長崎市において保健大臣会合を開催する予定です。開会式に先立ち、日本への国際社会に対し、日本のリーダーシップを示してまいります。

◆災害への対応等  
近年、様々な災害が全国各地で発生しています。

え合う「全世代型社会保障」を構築することが必要です。

◆地域医療体制の整備、医療DXの推進等  
国民の皆様が健康・医療情報に基づいたより良い医療を受けることが可能となるよう、マイナナンバーカードと健康保険証の一体化を加速し、令和6年秋の健康保険証廃止を目指します。

◆人への投資、多様な就労・社会参加の促進等  
雇用・労働分野では、目下の物価上昇に負けない継続的な賃上げを実現することが重要です。最低賃金については、賃上げしやすい環境整備に取り組みつつ、できる限り早期に、全国加重平均が1000円以上となることを目指します。

◆G7関係閣僚会合  
本年、我が国はG7の議長国となります。厚生労働分野においては、4月に岡山県倉敷市において労働雇用大臣会合を、5月には長崎県長崎市において保健大臣会合を開催する予定です。開会式に先立ち、日本への国際社会に対し、日本のリーダーシップを示してまいります。

◆災害への対応等  
近年、様々な災害が全国各地で発生しています。

い方に対する適切な医療の提供を中心とする考え方に転換し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくため、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行を進めています。

◆感染症対策等  
新型コロナウイルス感染症対策については、昨年9月から、オミクロン株の特性等を踏まえ、高齢者等重症化リスクの高

**強靱な天然ガススタンドが、災害時の物流を支えます**

災害に強い強靱な燃料供給システムを確保することは、BCP(事業継続計画)の実効性を高める上で非常に重要な戦略の一つです。天然ガススタンドのガスは中圧で供給されており、そのガス管は東日本大震災クラスの地震にも十分耐えられる構造です。災害後も支障なく稼働し、交通・物流の強靱化に大きく貢献します。

都市間輸送の環境改善に貢献する 大型天然ガストラック

写真提供: いすゞ自動車株式会社

**手洗い洗車からドライバーを解放したい**

**ドライバークラスを解放したい**

カミオンカスタム導入で時短を実現、作業環境も改善

いよいよ2024年から「働き方改革関連法」の自動車運送業務への適用が始まります。総労働時間を短縮するには洗車を自動化することも大きな手段の一つ。トラック・バス用の大型洗車機「カミオンカスタム」を導入することで、洗車時間を大幅に短縮できるとともにドライバーの作業環境が改善。人材確保・定着にもつながります。

カミオンの魅力を公開中! ▶ カミオンカスタム 検索

製品に関するお問い合わせは... 03-6721-3556

販売サービス 株式会社ダイフクプラスモア 営業本部 www.daifuku-carwash.jp 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 TEL(03)6721-3556(代)

製造 株式会社ダイフク オートワッシュ事業部 www.daifuku.com/jp 〒529-1692 滋賀県蒲生郡白野町中在寺1225 TEL(0748)53-0321(代)



自由民主党トラック輸送振興議員連盟会長  
衆議院議員

細田 博之

新年あけましておめで  
とございませう。  
全国のトラック協会会  
員の皆様方には、旧年中  
はひとかたならぬご厚情  
を賜り、厚く御礼申し上  
げます。  
昨年夏の参議院議員選  
挙におきましては、大き  
なご支援を頂戴するこ  
とができました。この場を  
お借りして、厚く御礼申  
し上げます。一方で、選  
挙期間中には厳しい声も  
頂戴しました。我々に対  
する叱咤激励であるとい  
うことをしっかりと受け  
止め、大きな責任を感じ  
ながら引き続き政治を進  
めてまいりたいと考えて  
おります。  
さて、昨年を振り返り

ますと、ロシアによるウ  
クライナ侵攻が長期化  
し、様々な生活物資や原  
材料等の価格が上昇しま  
した。また、燃料油価格  
の高止まり傾向も続いて  
おり、経営面で大きなタ  
メージを受けられている  
運送事業者も依然として  
少なくないものと承知し  
ております。  
こうした事態を受け  
て、政府では昨年4月に  
総合緊急対策を打ち出  
し、原油価格高騰等への  
対応にあたり、昨年10月  
には「物価高克服・経済再  
生実現のための総合経済  
対策」を策定。その裏付  
けとなる令和4年度第2  
次補正予算が衆・参両院  
で可決・成立しました。  
総合経済対策の推進を通  
じて、物価対策と景気対策  
を一体として推進し、国  
民の皆様暮らし、雇用  
事業を守るとともに、未  
来に向けてわが国経済を  
強くしてまいりたいと考  
えております。  
燃料油価格激変緩和措  
置の延長や自動車税制お  
よび予算関連要望、物流  
基盤の整備、高速道路料  
金の引下げ、改正貨物  
自動車運送事業法に係る  
「荷主対策の深度化」標  
準的な運賃・時限措置延  
長など、トラック運送業  
界の皆様から多くのご要  
望をお寄せいただきました  
。第2次補正予算では、  
皆様方からの強いご要望  
にお応えすべく、「燃料  
油価格激変緩和対策事業  
の存続」と「大口・多額  
割引の拡充措置の延  
び」、また、物価高が依  
然として高い上昇幅で続  
いていることもあり、事  
業経営への影響や日本経  
済の今後を心配する声も  
聞かれます。今後に向け  
ては、新型コロナウイル  
ス感染症の影響や為替市  
場の動向など、様々な要  
因を克服しながら、経済  
成長を図っていく必要が  
あると考えております。

# 令和5(2023)年「年頭の辞」



公明党トラック議員懇話会会長

北側 一雄

新年あけましておめで  
とございませう。  
トラック協会会員事業  
者の皆様方には、平素よ  
り格別のご高配を賜り、  
心より感謝申し上げます。  
昨年、ウクライナ情  
勢や長引く原油価格の高  
騰、急激な円安などによ  
り、様々な生活物資、原  
材料等の価格が上昇し、  
中でも、燃料油価格高騰は  
運送事業者の皆様方にと  
つて、非常に深刻な経営  
問題であると承知してお  
ります。  
昨年10月18日に開催し  
ました公明党トラック  
議員懇話会総会では、  
坂本克己全日本トラック  
協会会長をはじめトラッ  
ク運送業界の皆様方か  
ら、燃料油価格激変緩和

対策事業の令和5年1月  
以降の延長に向けた強い  
ご要望を頂戴しました。  
また、令和5年3月末ま  
でとされている、ETC  
2.0を利用するトラッ  
ク運送事業者に対して、  
高速道路通行料金の最大  
割引率を40%から50%へ  
拡充する措置の延長への  
ご要望を伺いました。  
非常に厳しい状況の中  
ではありましたが、昨年  
12月に可決・成立した4  
年度第2次補正予算で  
は、トラック運送業界の  
皆様からの強いご期待に  
お応えすべく、政府・与  
党との議論を重ねた結果、  
「燃料油価格激変緩和対  
策事業の存続」と「大口  
・多額割引の拡充措置  
の延長」を盛り込むこと  
ができました。

和5年度与党税制改正大  
綱においても、ご要望を  
いただいていた中小企業  
投資促進税制の延長や自  
動車重量税Eコカー減税  
等の特例措置の延長など  
についても盛り込ませて  
いただいたところで、  
経営環境が厳しい中で、  
持続可能な物流の実現に  
向けて懸命なご努力をさ  
れているトラック運送業  
界の皆様をしっかりと支  
え支えるため、公明党ト  
ラック議員懇話会としま  
しても、皆様から頂戴し  
たご要望を実現させるた  
めに精一杯、汗をかかせ  
ていただきました。  
一方、昨年12月に発  
表された7・9月期の国  
内総生産の伸び率(改定  
値)は、年率0.8%減  
とマイナス成長となりま  
した。また、物価高が依  
然として高い上昇幅で続  
いていることもあり、事  
業経営への影響や日本経  
済の今後を心配する声も  
聞かれます。今後に向け  
ては、新型コロナウイル  
ス感染症の影響や為替市  
場の動向など、様々な要  
因を克服しながら、経済  
成長を図っていく必要が  
あると考えております。

上昇分を適切に転嫁でき  
るような取引環境を目指  
すために、3年末に「パ  
ートナーシップによる価  
値創造のための転嫁円滑  
化施策パッケージ」を取  
りまとめたのに続き、4  
年3月には「令和4年中  
小事業者等取引公正化推  
進アクションプラン」を  
策定しました。これによ  
り、労務費やエネルギー  
コストの高騰に苦しんで  
おられる運送事業者の皆  
様が、荷主等に対して、  
コストの上昇分を転嫁で  
きる取引環境づくりを進  
めてまいります。  
トラック運送業界の皆  
様は、事業を通じてわが  
国の経済活動を支えるこ  
う、非常に重要な役割  
を担っておられます。わ  
が国の経済活動の血流と  
なるトラック物流を守つ  
ていくためには、運送事  
業者の皆様が荷主等から  
適正な運賃・料金を收受  
し、持続性の高い事業運  
営を行っていくことが、  
何よりも重要であると考  
えております。

トラック運送業界の皆  
様に心より感謝申し上げ  
ますとともに、ドライバ  
ーの皆様が日々誇りを  
もって働くことのできる  
よう、実効性の高い荷主  
対策の実現に向けて、政  
府・与党に働きかけを強  
化してまいりたいと思っ  
ております。  
最後に、貴協会のさら  
なるご発展と、トラッ  
ク運送業界の大きな隆盛  
をご祈念申し上げ、新年  
のご挨拶とさせていただきます。

トラック輸送振興議員連  
盟としても大いに期  
待しております。  
会員事業者の皆様方  
におかれましては、引き続  
きご指導、ご鞭撻のほど、  
よろしくお願い申し上げ  
ます。  
最後になりましたが、会  
員事業者の皆様が、社業  
のご発展とご健康を祈念申  
し上げ、新年のご挨拶と  
させていただきます。

トラックドライバーの  
労働環境改善は、決して  
運送事業者の努力だけで  
は成しえないものと思っ  
ております。公明党トラ

ネットワークを活かし  
た政策実現力や、皆様方  
の声を受けて止める力  
が、公明党の持ち味です。  
公明党トラック議員懇話  
会としても、トラッ  
ク運送業界の皆様方から  
の貴重なご意見を真摯に  
伺いながら、業界のさら  
なる発展に向けて尽力し  
てまいりたいと考えてお  
ります。

さて、わが国の経済発  
展の原動力として発展を  
遂げてこられたトラック  
運送業界では、近年、少  
子高齢化の加速に伴って  
トラックドライバー不足  
がより深刻となっており、  
まさに「わが国の物流の  
危機」に直面している状  
況といつても過言ではあ  
りません。トラックドラ



※1 氷雪とライフを高次元でバランス、さらに耐偏摩耗性も向上

トラック・バス用総合系スタッドレス

ダブルキューキューキュー

# W999 新発売!

V-STEEL STUDLESS W999

ENLITEN®

NEW



株式会社ブリヂストン  
【お客様相談室】フリーダイヤル 0120-39-2936  
受付時間:月~金(土日・祝日および指定休日は除く)9:00~17:00  
https://tire.bridgestone.co.jp

BRIDGESTONE  
Solutions for your journey

※1.氷雪性能を示しています ※2.摩耗ライフを示しています ※3.当社従来品W910対比 \*ENLITEN:環境性能と運動性能を両立するタイヤ基礎技術



令和5(2023)年「年頭の辞」  
国土交通省自動車局長 堀内 丈太郎

皆様、新年あけましておめでとうございます。令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大から3年弱が経過し、感染拡大以前の社会経済活動が徐々に取り戻されている一方で、燃料高騰や世界的な物価高の影響等により、自動車関係事業者の皆様においては、依然として大変厳しい経営環境の中におられると存じます。

◆地域の交通の確保

トラック運送業は、我が国の経済と人々の暮らしを支えるライフラインとして、平時のみならず、災害時においても緊急支援助力の輸送を行う我が国の基幹的な産業であり、国土交通省では、令和6年4月の施行に向け、関係団体、関係団体と連携を密にし、周知徹底を図ってまいります。さらに、同告示の遵守には、荷主の理解と協力が不可欠であること



令和5(2023)年「年頭の辞」  
国土交通省道路局長 丹羽 克彦

令和5年の新しい年を迎え、お慶び申し上げます。皆様方には、トラック輸送を通じて、我が国経済の根幹をお支えいただいております。日々の尽力に改めて敬意を表します。また、平素から道路行政の推進につきまして、格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

国土交通省が担う社会資本整備は、経済成長や安全・安心な国民生活の礎を築き、未来を切り拓く投資です。道路行政としては、道路が持つ「人・地域をつなぐ」ネットワークとしての機能と「空間としての機能を最大限活用して、国民のくらしや経済をしっかりと支えていく必要がある」として、関連する他分野の施策とも連携しながら、世界一安全(Guaranteed)、持続可能(Sustainable)な道路

とから、厚生労働省と連携し、荷主の周知・浸透に努めるとともに、長時間の荷待ち等が発生させている荷主に対しては、貨物自動車運送事業法に基づき法的措置を講じていくこととあります。担い手確保のためには、適正な運賃取受による適正な賃金が必須です。国土交通省では、貨物自動車運送事業法に基づく標準的な運賃を策定し、その周知・浸透に取り組んでまいりました。標準的な運賃については、その届出率は51.5%（令和4年11月末）となっており、引き続き、関係省庁や業界団体や荷主連携し、運送事業者や荷主の周知・浸透に努め、トラック運送事業の運賃交渉・適正な運賃取受の下支えとなる環境を整備してまいります。

上げ、物流の効率化や働き方改革に向けて、着目主を含め関係者が取り組むべき方策について議論を進めていくこととあります。燃料価格の高騰に対する、トラックについての燃料油価格の激変緩和については、本年1月以降も引き続き実施することとあります。さらに、地方自治体が実施するエネルギー価格高騰対策等に活用できるよう「地方創生臨時交付金」の増額・強化を行っており、多くの地方自治体において、この交付金を活用した運送事業者への支援に取り組んでまいります。

◆安全・安心の確保及び環境対策の推進  
関係事業者の御努力もあり、自動車運送事業における交通事故件数は減少傾向にありますが、依然として交通事故は数多く発生しており、引き続き安全対策に取り組む必要があります。国土交通省では、「事業用自動車総合安全プラットフォーム」において掲げる事故削減目標（令和7年までに24時間死者数225人以下、重傷者2120人以下、人身事故件数1万6500件以下、飲酒運送ゼロ）の達成に向け、本プラットフォームに基づき、運行管理業務の高度化、健康起因事故対策や飲酒運転対策等の安全対策を着実に推進してまいります。

◆自動車の適切な保守管理の徹底  
昨年、一部メーカーにおいて、型式指定申請時の排出ガス性能や燃費性能を確認する試験における不正行為が発覚しました。同メーカーに対しては、制度創設後初となる不正行為により取得した型式指定の取消しに加え、是正命令を発出しており、今後同社における再発防止策の取組みのフォローアップを行う予定です。また、同種の型式指定に係る不正事案を防止するため、他のメーカーに対しても監査の強化等について取り組むとともに、型式指定に係る試験の効率化についてもあわせて検討してまいります。

◆人手不足対策  
近年、自動車運送事業において、ドライバーの有効求人倍率が全産業平均の約2倍となるなど、担い手不足が深刻化しており、また「働き方改革関連法」に基づき、自動車運送事業者は令和6年度から時間外労働の上限規制が適用されることとなります。このため国土交通

省では、「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」等に基づき、①労働生産性の向上、②多様な人材の確保・育成、③取引環境の適正化を通じた労働環境の改善に取り組んでまいります。具体的には、令和3年6月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で示された新たな電動車普及目標の実現に向け、グリーンインイノベーション基金を活用した貨物・旅客事業での電動車の利用促進のための実証を採択したほか、燃費規制や税制優遇などの施策を講じていくことと、大型車分野の脱炭素化に向けた調査研究を産官連携の下で推進してまいります。特に、事業用自動車における電動車の導入補助は今年から大幅に拡充する方針であり、今年を、いわば「事業用自動車電動化元年」ともいえるべき年にすべく取り組んでまいります。

省では、「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」等に基づき、①労働生産性の向上、②多様な人材の確保・育成、③取引環境の適正化を通じた労働環境の改善に取り組んでまいります。具体的には、令和3年6月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で示された新たな電動車普及目標の実現に向け、グリーンインイノベーション基金を活用した貨物・旅客事業での電動車の利用促進のための実証を採択したほか、燃費規制や税制優遇などの施策を講じていくことと、大型車分野の脱炭素化に向けた調査研究を産官連携の下で推進してまいります。特に、事業用自動車における電動車の導入補助は今年から大幅に拡充する方針であり、今年を、いわば「事業用自動車電動化元年」ともいえるべき年にすべく取り組んでまいります。

◆自動車の適切な保守管理の徹底  
昨年、一部メーカーにおいて、型式指定申請時の排出ガス性能や燃費性能を確認する試験における不正行為が発覚しました。同メーカーに対しては、制度創設後初となる不正行為により取得した型式指定の取消しに加え、是正命令を発出しており、今後同社における再発防止策の取組みのフォローアップを行う予定です。また、同種の型式指定に係る不正事案を防止するため、他のメーカーに対しても監査の強化等について取り組むとともに、型式指定に係る試験の効率化についてもあわせて検討してまいります。

◆人手不足対策  
近年、自動車運送事業において、ドライバーの有効求人倍率が全産業平均の約2倍となるなど、担い手不足が深刻化しており、また「働き方改革関連法」に基づき、自動車運送事業者は令和6年度から時間外労働の上限規制が適用されることとなります。このため国土交通

省では、「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」等に基づき、①労働生産性の向上、②多様な人材の確保・育成、③取引環境の適正化を通じた労働環境の改善に取り組んでまいります。具体的には、令和3年6月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で示された新たな電動車普及目標の実現に向け、グリーンインイノベーション基金を活用した貨物・旅客事業での電動車の利用促進のための実証を採択したほか、燃費規制や税制優遇などの施策を講じていくことと、大型車分野の脱炭素化に向けた調査研究を産官連携の下で推進してまいります。特に、事業用自動車における電動車の導入補助は今年から大幅に拡充する方針であり、今年を、いわば「事業用自動車電動化元年」ともいえるべき年にすべく取り組んでまいります。



**ISUZU**

★★★★★  
**New Five Star GIGA**

ドライバー不足への対応、コンプライアンスの遵守など、輸送ビジネスを取り巻く課題は、多岐にわたっています。お客様の課題解決に貢献するために、

経済性/快適性/安全性/積載性/安定稼働、

いすゞGIGAに期待されている、この5つの主要性能でお客様にとっての価値をさらに磨きあげました。

—— ニューファイブスターGIGA

お客様のビジネスへ、物流の未来へ、大きく貢献します。

商品ページ

カーボンニュートラル社会の実現に向け、天然ガス自動車もご用意しています。

トラックと物流ビジネスに関することは、すべてプロフェッショナルパートナー-ISUZUへ、いすゞ自動車(株)お客様相談センター 0120-119-113 9:00~12:00、13:00~17:00月曜~金曜(除く所定の休日) <https://www.isuzu.co.jp> シートベルトをしめ、スピードを控えた安全運転を。点検・整備をしっかりとしましょう。

# 令和5年度税制改正大綱を閣議決定

政府は令和4年12月23日、令和5年度税制改正大綱を閣議決定した。全ト協からの令和5年度トラック関係施策に関する要望と結果は下表の通り。

### 令和5年度トラック関係施策に関する要望と結果

要望事項	令和5年度税制改正大綱(令和4年12月23日閣議決定)の内容
<b>●税制改正関連要望事項</b>	
<b>1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減等</b>	
(1)自動車関係諸税の簡素化・軽減	・自動車関係諸税の見直しについては、「日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望を踏まえるとともに、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に向けた積極的な貢献、モビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係も含め、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。また、利用に応じた負担の適正化等に向けた具体的な制度の枠組みについて次のエコカー減税の期限到来時までには検討を進める」とされた。
(2)自動車税における営自格差見直し反対	・自動車税における営自格差の見直しについては、言及されなかった。
(3)自動車重量税の道路特定財源化	・自動車重量税の道路特定財源化については、言及されなかった。
<b>2. 中小企業投資促進税制の延長</b>	
・適用期限が2年延長された。	
<b>3. 特例措置の延長</b>	
(1)自動車重量税のエコカー減税の延長	・現行措置を令和5年12月末まで維持することとされた。 ・その上で、令和6年1月からは、減免区分の基準となる燃費基準の達成度を段階的に引き上げた上で現行制度を維持する期間を含めて適用期限を合計3年延長するとされた。
(2)自動車税環境性能割特例措置の延長	・現行措置を令和5年12月末まで維持することとされた。 ・その上で、環境性能割の税率区分の基準となる燃費基準の達成度を段階的に引き上げるよう見直すこととされた。その際、税率区分を段階的に引き上げることを踏まえ次回の見直しは3年後とするとされた。
(3)ASV(先進安全自動車)特例措置の延長・拡充	・側方衝突警報装置を搭載したトラック等の取得に係る自動車税(環境性能割)の特例措置を令和6年4月末まで延長するとされた。 ・また、特例措置の対象に衝突被害軽減ブレーキ(歩行者検知機能付き)が追加された(自動車重量税:3年間、自動車税(環境性能割):2年間)。
(4)自動車税のグリーン化特例の延長	・適用期限が3年延長された。
(5)中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長	・適用期限が2年延長された。
(6)中小企業経営強化税制の延長	・適用期限が2年延長された。
(7)中小企業防災・減災投資促進税制の延長(特定事業継続力強化設備等の特別償却制度)	・適用要件および措置内容を見直した上で、適用期限が2年延長された。
4. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用	・固定資産税の軽減措置の適用については、言及されなかった。

令和5(2023)年「年頭の辞」

国土交通省自動車局貨物課長

小熊 弘明

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。  
新年を迎え、この機会に、日本経済を支える物流の第一線でトラック運送事業に携わっていらっしゃる経営者やトラックドライバー、様々な部署・部門で働いておられる職員の方々と関係者の皆様のご活躍に敬意を表します。

は「エッセンシャルワーク」であり、トラック運送事業は「エッセンシャルサービス」であることが認識されたところで、改めて、心から敬意と感謝を申し上げます。

あわせて、令和3年4月より厚生労働省の労働政策審議会において、トラックドライバーの改善基盤告示の見直し作業が開始され、公労使間で精力的な議論を重ね、結果、昨年12月、改善基盤告示の改正が公布されました。

トラック運送事業における、トラックドライバーの有効求人倍率が約2倍のまま推移するなど、担い手不足が引き続き課題となっています。担い手不足解消のためには、荷待ち時間の削減や荷役作業の効率化、適正な賃金が必須です。しながら、トラック運送事業者は、中小企業が

トラックドライバーの労働条件改善のための荷主の理解を醸成する取組を深め、同告示の遵守に努め、トラック運送事業者の周知・浸透に努め、トラック運送事業の運賃交渉・適正な運賃取受の下支えとなる環境を整備してまいります。

トラック運送事業の生産性向上や効率化を進めていく上で、デジタル化が不可欠です。自動車が不可欠ですが、そのためには、物流を構成する各種要素の標準化が重要なポイントです。このうち、パレットの標準化は、ドライバーの手荷役の解消、一貫した積替え作業等の削減などサブライチェーン全体の作業負担軽減に大きく寄与します。昨年6月、官民物流標準化懇談会のパレット標準化推進分科会において中間とりまとめを行っており、引き続き、物流標準化に向けて官民一体となって検討を進めてまいります。

今般の燃料価格の上昇に對しては、政府として「燃料油価格激変緩和対策」を実施しているところであり、先般の総経済対策(令和4年10月28日閣議決定)において、来年度前半にかけて引き続き措置を講ずることとしております。また、地方公共団体が実施する

燃料価格については、政府としてこうした支援を行っているところで、燃料価格をほごめ、様々なコストが上昇している中、コストの上昇分は適切に運賃に転嫁することが基本です。国土交通省としては、標準的な運賃の周知・浸透や、荷主に対する理解と協力の呼びかけを行うとともに、転嫁に応じず不当な据え置きを行う荷主に対しては、貨物自動車運送事業法に基づき働きかけ等の法的措置を実施しております。さらに、公正取引委員会や中小企業庁とともに、独占禁止法や下請代金法の取締りの強化、下請中小企業振興法に基づく指導などの法執行の強化による取引の適正化にも取り組んでまいりま

トラック運送事業の関係者の皆様におかれましては、平時より国民の暮らしと我が国の経済を支えるとともに、大規模な災害発生時には、緊急支援物資の輸送等にご尽力頂いております。

こうした全ての関係者の皆様のご尽力により、広く一般の方々にもトラック運送事業で働く皆様

等において収集した情報に基づき、荷主に対し、長時間の恒常的な荷待ち時間を発生させないよう、提供する等とを要請する。国土交通省としては、労働基準監督署からの情報に踏まえて、こうした荷主に對して貨物自動車運送事業法に基づき、働き手確保のために、適正な賃金が必須です。しながら、トラック運送事業者は、中小企業が

トラックドライバーの労働条件改善のための荷主の理解を醸成する取組を深め、同告示の遵守に努め、トラック運送事業者の周知・浸透に努め、トラック運送事業の運賃交渉・適正な運賃取受の下支えとなる環境を整備してまいります。

トラック運送事業の生産性向上や効率化を進めていく上で、デジタル化が不可欠です。自動車が不可欠ですが、そのためには、物流を構成する各種要素の標準化が重要なポイントです。このうち、パレットの標準化は、ドライバーの手荷役の解消、一貫した積替え作業等の削減などサブライチェーン全体の作業負担軽減に大きく寄与します。昨年6月、官民物流標準化懇談会のパレット標準化推進分科会において中間とりまとめを行っており、引き続き、物流標準化に向けて官民一体となって検討を進めてまいります。

今般の燃料価格の上昇に對しては、政府として「燃料油価格激変緩和対策」を実施しているところであり、先般の総経済対策(令和4年10月28日閣議決定)において、来年度前半にかけて引き続き措置を講ずることとしております。また、地方公共団体が実施する

燃料価格については、政府としてこうした支援を行っているところで、燃料価格をほごめ、様々なコストが上昇している中、コストの上昇分は適切に運賃に転嫁することが基本です。国土交通省としては、標準的な運賃の周知・浸透や、荷主に対する理解と協力の呼びかけを行うとともに、転嫁に応じず不当な据え置きを行う荷主に対しては、貨物自動車運送事業法に基づき働きかけ等の法的措置を実施しております。さらに、公正取引委員会や中小企業庁とともに、独占禁止法や下請代金法の取締りの強化、下請中小企業振興法に基づく指導などの法執行の強化による取引の適正化にも取り組んでまいりま

燃料価格については、政府としてこうした支援を行っているところで、燃料価格をほごめ、様々なコストが上昇している中、コストの上昇分は適切に運賃に転嫁することが基本です。国土交通省としては、標準的な運賃の周知・浸透や、荷主に対する理解と協力の呼びかけを行うとともに、転嫁に応じず不当な据え置きを行う荷主に対しては、貨物自動車運送事業法に基づき働きかけ等の法的措置を実施しております。さらに、公正取引委員会や中小企業庁とともに、独占禁止法や下請代金法の取締りの強化、下請中小企業振興法に基づく指導などの法執行の強化による取引の適正化にも取り組んでまいりま

規制的適正化については、不適格な者の参入を防止するとともに、適正化実施機関による巡回指導や国による監査を厳格に実施してまいります。引き続き、法令を厳格に運用し違法行為の是正に取り組んでいただくとともに、不適格な者には業界から退出していただくことで、法令を遵守する事業者の皆様が報われる、適正な競争環境を確保してまいります。

最後になりましたが、本年が皆様にとってよりすばらしい一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。私の新年のご挨拶とさせていただきます。



## ヨコハマ史上最高\*の効き。

\*当社トラック・バス用タイヤ比

新設計のトレッドパターンで氷上・雪上制動性能をさらに向上。  
冬季路面での「効き」を徹底追求した、  
氷上性能重視型スタッドレスタイヤ「905W」。

新登場



氷上性能重視型スタッドレスタイヤ「キューマルゴ・ダブルユ」

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5-36-11  
☎ 0120-667-520 月に一度は空気圧の高検査

令和5年新春特集

ドライバーの労働時間短縮と 処遇改善に繋がる原資の確保に向けて

「2024年問題」待ったなし

具体的事例に見る取り組みのヒント

提言 物流ジャーナリスト 森田 富士夫氏

トラック運送業界では、月60時間超の時間外... 労働時間短縮の導入(2024年問題)...

1 はじめに

まずは躊躇することなく

「労働時間短縮」と「原資確保」に向けた取り組み

今年にはトラック運送業界という仕事に直結する間... 労働時間短縮の導入(2024年問題)...

2 労働時間短縮に向けた具体的な方策

労働時間の実態を把握し 「マルチドライバー化」や「多様な働き方の導入」を

筆者は労働時間短縮にアしている事業者もいる... ① 四国運輸局管内の事業者の取り組み(保有車両数30台規模)

保有車両数が30台規模 者は、「長距離ドライバー... ② 北海道運輸局管内の事業者の取り組み(保有車両数25台規模)

各社の事例から見る労働時間短縮のポイント

- 自社施設内での在庫管理を含めた業務受託... ○長距離輸送とエリア配送の組み合わせ... ○週単位の作業ローテーションの導入... ○納品先の荷卸し時間を時給計算

3 関東運輸局管内の事業者の取り組み(保有車両数40台規模)

保有車両数が40台の関東運輸局管内の事業者が... 労働時間短縮の導入(2024年問題)...

FUJITSU デジタコが「今すぐ」を変える。 今すぐ、最適ルートを知りたい。今すぐ、車両位置を確認したい。今すぐ、対面点呼したい。 ITP-WebService V3

スパイラルフィルターで燃費は下げられる!! 「工場直売 だから安い!!」 「長持ち 2倍 だからすごい!!」 吸気効率向上 出力向上 燃費削減 大手純正クオリティをダイレクト販売

くす工夫もしている。「出荷はカーゴターミナル単位だが、派遣社員の仕事が、積み付けなどのカーゴターミナルの荷物の積み付け直し作業や、出荷先別のカーゴ数の確認、その他、荷主の拠点内の末端の作業をドライバーが有償で手伝う。ムダな待ち時間を稼げる時間にしていく。」

また、肝心の運賃収入も、メインの荷主の了解を得て混載の効率性を高めることで、高い収益性を実現している。「混載も単純な同時混載だけでなく、異時間帯混載などの工夫をしている。その結果、例えば4.1ゲート車の1か月の1台当たり売上は100万円台の半ばぐらいになっている。ドライバーの賃金も「月100時間を見れば」残業時間として加算した金額を固定給化し、現在

は月80時間をほぼ達成。さらに見れば残業1000時間の固定給のままで時間外60時間の早期実現を目指している。ドライバーが労働時間短縮を自ら進めるような賃金体系である。そして同社は以前から毎年3000万円月のペーパーアップを続けている。

◆ ◆ ◆

ここまで紹介した事業者に共通するのは、労働時間の実態を把握して、問題の所在を分析して個々のドライバーごとに対処していることである。労働時間の把握と対処はその日の拘束時間や労働時間を毎日、記録するところから始まる。そして時間ごとの稼働率や稼働率を毎日、記録するところから始まる。そして時間ごとの稼働率や稼働率を毎日、記録するところから始まる。

### ③ 処遇改善に繋がる原資確保に向けた具体的な方策

**標準的運賃の「原点」に立ち返り 説得性を高めて荷主との運賃交渉に挑む**

いずれにしても労働時間短縮には人件費の増加が伴う。その原資を確保するための「標準的運賃」だ。標準的な運賃を算出して「高い」と受け止めるか、反対に「安かった」と受け止めるか。前者はドライバーの現状の「時給」を前提

で貴社の荷物が運ばれている。もしドライバーが辞めたら補充がきかないのかもしれない。標準的な運賃の交渉は、貴社の荷物を運ぶだけでなく、標準運賃と異なるようにドライバーの動いて交差することが、実質的な運賃値上げにつながる。

◆ ◆ ◆

北陸信越運輸局管内の事業者の取り組み(保有車両数60台規模)

北陸信越運輸局管内の保有車両数60台の事業者は、ある荷主の仕事で納品先の手下ろしによる荷役作業が長年の懸案だった。積み込みは自社倉庫なので問題はない。そこで納品先で荷下ろしにか

**二ユース・ターミナル(言合二ユース等)**

受注者・発注者とも取引価格引上げを要請した割合が低く、優越的地位の濫用に関する緊急調査

公正取引委員会は令和4年12月27日、独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の結果を取りまとめ、公表した。

公取委では、政府が令和3年に取りまとめたパ

道路貨物運送業では、受注者が取引価格引上げを要請した割合が低く(59.6%)、発注者が取引価格引上げを要請した割合も低かった(68.7%)。また、引上げの要請があった場合に取引価格を引き上げた割合では、道路貨物運送業では受注者からみて7割以上引き上げられている割合が低く(全業36.2%、7.9割13.8%)、発注者からみて7割以上引き上げられている割合が低かった(全業48.5%、7.9割23.5%)。

取引価格を引き上げない理由の回答の有無については、道路貨物運送業では受注者側調査、発注者側調査の両方で、文書上の回答が

支払うことになった。そのため「当該荷主からの収入は30%も増えた。これは運賃の大幅アップと同じである。ドライバーにも荷役作業手当という形でかなりの金額を選元するようにした。」

発注者は事業者が支払う荷役作業料を、着荷主にコスト転嫁する。着荷主は、一部の着荷主は荷卸し作業を自社の従業員が行うようになった。実質的な車上渡しである。

◆ ◆ ◆

このように今年度は様々な工夫と努力で、「2024年問題」や改正改善基準告示に備える1年にならなければならない。



タイヤジャーナリスト 渡辺 剛満

**第140回「タイヤをスキャンする時代がやってきた」**

「東京モーターショー」が初めて開催されたのは、1964(昭和39)年のことだ。第1回の大会名称は「全日本自動車ショー」で、「東京モーターショー」と改称したのは1964(昭和39)年の第11回大会です。そこから60年近く時が流れた今年も「JAPAN MOBILITY SHOW(ジャパンモビリティショー)」という新しい名称で開催されることになりました。

モビリティは「移動」を意味します。今後、トラックの移動を支える「タイヤ」がどういった役割を担っていくべきかに

への技術転換は、重量の増加に伴うため難しいのですが、近年、ゴムの中に「電子タグ」を搭載したタイヤが注目を浴びています。(株)本田製作所やトヨタ・フュームズ(株)等のRFID(=Radio Frequency Identification)情報が書き込まれたICタグ・RFタグの製造技術メーカーと、タイヤメーカーとが協業し、ゴムの中に電子タグを埋め込むことで、そのタイヤの製造年や溝深さを電子管理できるようにしています。

特にこの「路面」に置いた「路面磁気スキャナー」を通して、トラックに装着されたタイヤの情報が瞬時に読み取れるのです。スキャナーの技術開発がさらに進み、タイヤの中に投げ込ん



※2022-2023日本カー・オブ・ザ・イヤーは、日産 サクラ、三菱 eKクロス EVが受賞

だセンサーから空気圧が測定できるといわれる。タイヤの空気圧/溝深さ/製造年(走行距離も記録可能)が記録されたシートの発行も可能だ。

024年問題のひとであるタイヤ業界対策にも応用でき、夢の「空気圧ステーション」の建設も現実味を帯びてきます。

「雪道走行」に関しては、3PMSF(スリーピークマウンテン・スノーフレイク)マーク付きのトラック用オールシーズンタイヤの登場が待たれます。今秋のジャパンモビリティショーの会場では、雪やパンクに強い「未来のモビリティ」にふさわしい、新時代のタイヤが観られることを期待しています。

**財務省 国税庁**

**中小事業者を対象にインボイス制度に関する支援措置が講じられます!**

消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が令和5年10月1日に開始されます。5年10月1日から「適格請求書発行事業者(インボイス発行事業者)」となるための原則的な期限は、5年3月末となっています。

令和4年度補正予算や5年度税制改正大綱において、主に中小事業者を対象とした補助金の拡充や事務負担の軽減措置が講じられることになりました。

①

支援措置の詳細については、財務省作成のリーフレット「インボイス制度、支援措置があるって本当?」(二次元コード①)をご覧ください。

また国税庁では、インボイス制度開始に向けて、制度の内容を分かりやすく紹介した特設サイト(二次元コード②)を設置しています。同サイトでは、「適格請求書発行事業者」の登録申請方法や、解説動画などを公開しています。

②

【お問い合わせ】  
・国税庁インボイス制度相談センター  
0120-205-553(通話料無料)  
(受付時間)9時~17時(土曜・日曜・祝日除く)

中小企業庁は令和4年12月23日、価格交渉促進月の「2022年(9月)のフュームズ調査の結果を公表した。

エネルギー価格や原材料費などが上昇する中、中小企業は、中小企業が適切に価格転嫁をしやすくなる環境を作るため、3年9月より、毎年9月と3月を「価格交渉促進月」に設定。各月間の終了後に、アンケート調査や下請Gメンによるヒアリング調査を実施している。

公取委では、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法(下請法)上問題となる事実に対して、対象となる事業者に対し、事実上の公表を伴う命令、警告、勧告など、これまで以上に厳正な執行を行っている。

受注側中小企業の業種別分析では、価格交渉を要請して応じた割合が最も高かった業種は、トラック運送業(22業種中19位)となった。また、価格転嫁を要請して

**JABIA 環境基準適合ラベル**

環境基準適合ラベルは、架装物解体作業の容易化、再生資源の適正な処理を促進する「環境にやさしい車体」であることを証明する車体工業会で制定したラベルです。

**適(White)ラベル** 環境に配慮した3つの要件

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)判断基準ガイドラインの作成・活用
- 製造者名、樹脂部品材名を表示
- 解体マニュアルの作成・公開

**追加要件**

- 車体部品材のリサイクル可能率95%以上
- 車体工業会における「環境負荷物質自主取組基準」を満たしている
- ISO14001やエコアクション21など第3者機関による環境認証取得工場で生産

**適(Gold)ラベル** ホワイトラベルにさらに3つの要件を追加

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

環境省ホームページ「環境ラベル等データベース」へ登録され掲載されています。http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/01.html

一般社団法人 **日本自動車車体工業会**  
Japan Auto-Body Industries Association Inc.

東京港区芝大門1丁目1番30号 日本自動車会館15階 TEL(03)3578-1681 FAX(03)3578-1684

詳しくはWebページをご覧ください。  
JABIA 検索 www.jabia.or.jp

**首都圏/九州 定期ROROサービス**

船舶を利用して物流を効率化させませんか。  
「2024年問題対応」「モーダルシフト」お任せください。

お客様の様々なニーズにお応えできるよう、海路と陸路を利用したドア to ドアの海陸複合一貫輸送システムを構築。充実した航路網、経験豊かなスタッフ、豊富なラインナップのトレーラーにより、あらゆる貨物を出荷地からお届け先へ運びます。

東京~荻田航路  
東京~博多航路

博多 上りのみ寄港  
大分 上りのみ寄港  
荻田 上りのみ寄港  
岩国 上りのみ寄港  
坂出 上りのみ寄港  
宇野 上りのみ寄港  
下りのみ寄港  
御前崎 下りのみ寄港  
東京

**荻田航路運航スケジュール**

集荷日	当日21:00	翌日22:30	翌日ミッドナイト配送
首都圏	東京港	荻田港	九州全域
3日目朝・配送	3日目06:00	翌日04:30	集荷日

※2023年1月現在の情報です。最新の情報は高船三井フェリーHPをご確認ください。その他、各港のスケジュールに関しては、お問い合わせください。

20 ANNIVERSARY **MOI 商船三井フェリー** 営業 二部 TEL: 03-6866-7308 福岡 荻田支店 TEL: 093-434-5118 mail: molf.tokyobk@molgroup.com

「二ユース・ターミナル」(トラック協会「二ユース」)

特車通行許可・基準緩和と自動車認定に関して要望書を提出  
丹羽道路局長・堀内自動車局長に対して

全日本トラック協会は、令和4年12月23日、国土交通省の丹羽克彦道路局長に対して特車通行許可に関する要望書を提出した。特車通行許可の緩和や手続負担軽減、①夜間21時〜6時の現在の道路網で大型車



「青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」

第6回「道路委員会」  
深夜割引の見直し等について審議

令和4年12月22日、第6回道路委員会(寺岡洋一委員長)が開催された。委員間では活発な意見交換が行われた。



第6回道路委員会(令和4年12月22日)

4年度「青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」受賞者を発表した。これは、都道府県トラック協会の青年組織に所属する経営者等が実施した、または今後実施する

「二ユース・ターミナル」(「二ユース」)

Table with 4 columns: 表彰種別, 申請協会, 事業者名, 事業の種類. Lists award winners for the '二ユース・ターミナル' project.

全ト協行事予定 (1月15日〜31日)

「二ユース・ターミナル」(「二ユース」)

詩本草人のぶらり旅

福井県南西部・常神半島の根元に位置する名勝・三方五湖は、以前から訪れたいと思っていた憧れの地です。梅丈岳のレインボウイン山頂公園からは五つの湖と若狭の海が一望でき、「素晴らしい」

「物流・自動車局」を10月に新設

「農水」防疫資材の確保を呼びかけ

「省」防疫資材の確保を呼びかけ

「省」防疫資材の確保を呼びかけ

第10回 「福井県 天然三方温泉」

一言。庄巻の大パノラマは見る者を圧倒してやみません。若狭湾には幾重にも岬が突き出し、独特の景観を醸し出していて、いつまでも見ていたい景色です。遥か地平線を見ると、心が自然と穏やかになってきます。

「旅ライター しほん・くさど」

「省」防疫資材の確保を呼びかけ

「省」防疫資材の確保を呼びかけ

「省」防疫資材の確保を呼びかけ

「省」防疫資材の確保を呼びかけ

三菱ふそうトラック・バス株式会社. eCANTER. 国内モデル約30型式に増加. 国内初\*1の量産小型電気トラックを販売して5年.

# 「改善基準告示」が改正

## 令和6年4月1日からの適用に向け周知を徹底

厚生労働省は令和4年12月23日、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」を改正し、平成30年に

成立した「働き方改革関連法」の国会附帯決議事項を踏まえ、長時間・過重労働が課題となっていたトラックドライバーをはじめとした、自動車運

転者の安全確保や国民の安全確保の観点から行われたものも、新改善基準告示の概要は、別掲の通り。

なお、厚労省では、厚生労働省ホームページ「改善

### トラックの新改善基準告示の概要

	現行	見直し後
1年、1か月の拘束時間	・原則：月293時間 ・特例：年3,516時間の範囲で月320時間(年間6か月まで)を上限	・原則：年3,300時間の範囲で月284時間 ・特例：年3,400時間の範囲で月310時間(年間6か月まで)を上限 ・1か月284時間を超える月が3か月を超えて連続しないものとし、1か月の時間外・休日労働時間数が100時間未満となるよう努める。
1日の拘束時間	・拘束：13時間(最大16時間、15時間超は週2回まで)	・原則：13時間(最大15時間) ・例外：1週間の運行がすべて長距離(450km以上)であり、かつ、住所地以外の場所においては、1週間のうち2回に限り最大16時間とすることができる。 ・1日14時間を超える回数をできるだけ少なくするよう努める。(1週2回以内)
1日の休息期間	・休息：8時間	・原則：11時間努力義務(下限9時間) ・例外：1週間の運行がすべて長距離(450km以上)であり、かつ、住所地以外の場所においては、1週間のうち2回に限り8時間以上とすることができる。この場合、一の運行終了後12時間以上の休息期間を与える。
運転時間	・1日：9時間(2日平均) ・1週：44時間(2週平均)	・現行どおり
連続運転時間(運転の中断)	・連続運転時間：4時間 ・運転の中断：合計30分(10分が分割可)	・連続運転時間は、4時間まで。SA・PA等に駐車できない場合4時間30分まで延長することができる。 ・運転の中断：1回が概ね10分以上、かつ、合計30分以上。当該運転の中断は原則休憩。
特例(分割休息)	・全勤務回数の2分の1を限度に、1回4時間以上、合計10時間以上、3分割可(3分割：4+4+4)	・一定期間における全勤務回数の2分の1を限度に、1回3時間以上、合計10時間以上、3分割可 ・一定期間は1か月程度 ・3分割するときは合計12時間以上(3+4+5)(3+3+6) ・3分割が連続しないよう努める。
特例(2人乗務)	・2人乗務の場合、拘束20時間、休息4時間	・以下の①～②の基準を満たす車両内ベッドまたはこれに準ずるものの場合、拘束24時間まで延長可(車両内ベッドで8時間以上仮眠する場合には拘束28時間まで延長可)→勤務終了後、継続11時間以上休息が必要 ①長さ198cm以上、幅80cm以上のベッド ②クッション材等による衝撃緩和
予期し得ない事象	・新設	・事故・災害等、予期し得ない事象に遭遇し、一定の遅延が生じた場合には、客観的な記録が認められる場合に限り、1日の拘束時間、運転時間(2日平均)、連続運転時間については、その対応に要した時間を除くことができる。 ・勤務時間後の休息期間は11時間努力義務(下限9時間)

新改善基準告示は、令和6年4月1日から適用される。

なお、12月23日発出の通知により、適用除外業務として新型インフルエンザ等対策特別措置法及び家畜伝染病予防法に基づく運搬業務が新たに追加され、同業務については令和6年4月を待たずして令和5年12月27日から適用除外となっている。

都道府県労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、長時間の荷待ちに関する情報の提供を呼びかけ

厚生労働省は令和4年12月23日、改善基準告示の改正に伴い、都道府県労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、道路貨物運送業は、他の業種に比べて長時間労働の実態にあり、過労死等の労災支給決定件数が多い業種であることから、トラック運転者の長時間労働の是正等の働

「荷主特別対策チーム」の概要

◆トラック運転者の労働条件の確保・改善に知見を有するメンバーで編成  
同チームは、都道府県労働局が新たに任命する荷主特別対策担当官を中心に、トラック運転者の労働条件の確保・改善に知見を有する都道府県労働局・労働基準監督署のメンバーにより編成されています。

◆労働基準監督署が発着荷主等に対して要請  
労働基準監督署が発着荷主等に対し、①長時間の恒常的な荷待ちの改善に努めること、②運送業務の発着担当者に改善基準告示を周知し、トラック運転者がこれを遵守できるよう協力すること—などを要請します。

◆都道府県労働局が長時間の荷待ちなどの改善等に向け発着荷主に働きかけ  
都道府県労働局のメンバーが、労働基準監督署から要請された事項に発着荷主等が積極的に取り組めるよう、荷待ち時間の改善に係る好事例の紹介等のアドバイスを行います。

◆長時間の荷待ちに関する情報を収集  
厚生労働省ホームページに「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」(二次コード)を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事象等の情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請を行います。

「荷主特別対策チーム」の概要

◆長時間の荷待ちに関する情報を収集  
厚生労働省ホームページに「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」(二次コード)を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事象等の情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請を行います。

道路貨物運送業は、他の業種に比べて長時間労働の実態にあり、過労死等の労災支給決定件数が多い業種であることから、トラック運転者の長時間労働の是正等の働

「荷主特別対策チーム」の概要

◆長時間の荷待ちに関する情報を収集  
厚生労働省ホームページに「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」(二次コード)を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事象等の情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請を行います。

「荷主特別対策チーム」の概要

◆長時間の荷待ちに関する情報を収集  
厚生労働省ホームページに「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」(二次コード)を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事象等の情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請を行います。

「荷主特別対策チーム」の概要

◆長時間の荷待ちに関する情報を収集  
厚生労働省ホームページに「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」(二次コード)を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事象等の情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請を行います。

「荷主特別対策チーム」の概要

◆長時間の荷待ちに関する情報を収集  
厚生労働省ホームページに「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」(二次コード)を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事象等の情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請を行います。

国土交通省は、1月1日付で人事を発令。トラック運送事業を直接担当する自動車局貨物課長

小野 弘明  
貨物課長

関係通達の取り扱いについて通知  
自動車検査証の電子化に伴い、同通知では、「一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の処理について」の細部取扱いについて(平成15年国自貨第80号)を、

国土交通省は令和4年12月23日、5年1月4日から実施されている自動車検査証の電子化に伴う関係通達の取り扱いについて、

国土交通省は令和4年12月27日、「大型車の車輪脱落事故防止対策」を踏まえて、

国土交通省は令和4年12月27日、「大型車の車輪脱落事故防止対策」を踏まえて、

国土交通省は令和4年12月27日、「大型車の車輪脱落事故防止対策」を踏まえて、

国土交通省は令和4年12月27日、「大型車の車輪脱落事故防止対策」を踏まえて、

国土交通省は令和4年12月27日、「大型車の車輪脱落事故防止対策」を踏まえて、

国土交通省は令和4年12月27日、「大型車の車輪脱落事故防止対策」を踏まえて、

関係通達の取り扱いについて通知  
自動車検査証の電子化に伴い、同通知では、「一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の処理について」の細部取扱いについて(平成15年国自貨第80号)を、

国土交通省は令和4年12月23日、5年1月4日から実施されている自動車検査証の電子化に伴う関係通達の取り扱いについて、

今冬は  
タイヤチェーンの  
脱着をラクに  
しませんか?

力作業がなく老若男女問わず簡単装着  
突然の降雪時にも、素早く対応可能。  
軽量で収納もコンパクト  
場所を取らずいざという時の備えに。  
スタッドレスタイヤへの  
交換コスト・労力削減にも貢献!

商品動画で扱いやすさ一目瞭然!

チェーン規制対応品  
布製タイヤチェーン  
トラック用 2枚入 左右兼用

品番	型式	適合タイヤサイズ	自重	税別
4370010000	KD-450	7.50R16, 225/80R17, 235/85R16, 225/80R17.5	1.4kg	19,900円 (税込21,780円)
4370020000	ES-188	245/70R19.5, 265/70R19.5	2kg	26,900円 (税込29,480円)
4370030000	ES-225	10.00R20, 11R22.5, 285/80R22.5, 295/80R22.5, 285/75R24.5, 295/75R24.5, 275/80R24.5	2.5kg	29,900円 (税込32,780円)

信頼の3年保証  
創業1965年  
株式会社 パーマンコーポレーション  
〒550-0021 大阪市西区川口4-1-5  
ご注文電話 0120-202-800

浜松自動車学校  
大型 中型 他  
プロドライバー  
合宿免許  
Googleクチコミ  
★4つ!!

今からでも  
まだ間に合う!!  
2月・3月でも  
予約OK!!

安 198,000円(税込)  
から大型免許が  
取れる! 近

アクセス楽々!  
日本の真ん中  
静岡県西部!

短 大型免許が  
最短8日で  
GETできる!

お問合せは  
浜松自動車学校  
TEL.053-461-9221

ご存知ですか?  
19歳からプロ免許が取得できます!!

合宿で取得できます/  
特別教習+大型・中型免許

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

(令和4年12月23日厚生労働省告示第367号(抄))

トラック関係 (9面に関連)

(目的等)

第一条 この基準は、自動車運転者(労働基準法第九号以下「法」という。)

第二号に定める一年にわたる労働時間を超えて労働させることのできる労働者(以下「労働者」という。)

第三号に定める労働時間(以下「労働時間」という。)

第四号に定める労働時間(以下「労働時間」という。)

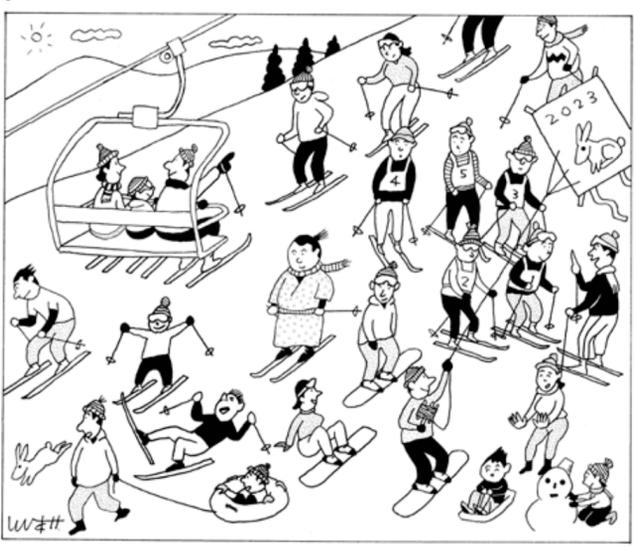
第五号に定める労働時間(以下「労働時間」という。)

まちがいさがし

30か所みつけれられるかな?

テーマ「スキー場で初すべり」

(作画) 前川しんすけ



①の絵と異なる箇所30か所について②をつけてください(印刷の汚れやカスレは間違いに含みません)。

【応募方法】 ①②の絵には30か所の間違いがあります。②の絵を切り取るかコピーして、郵便はがきに貼ってお送りください。

全国トラック運送業者様にご加入いただいています!! 荷物の保険 売上高5億円で月額保険料42,920円

定(以下「法」という)をする場合、労働時間の延長及び休日労働は必要最小限にとどめらるべきである。

「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」は、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の一部を改正する件」(令和4年厚生労働省告示第367号)により令和4年12月23日に改正され、令和6年4月1日から適用されます。

2023.1.15 四季折々 初詣は、今年のはじめに、新年の意気込みを込めて、お参りします。

東海電子株式会社 無料WEBセミナーご案内 1月17日(火) 13:30~14:30 遠隔No.1点呼 申請のツボを教えます!